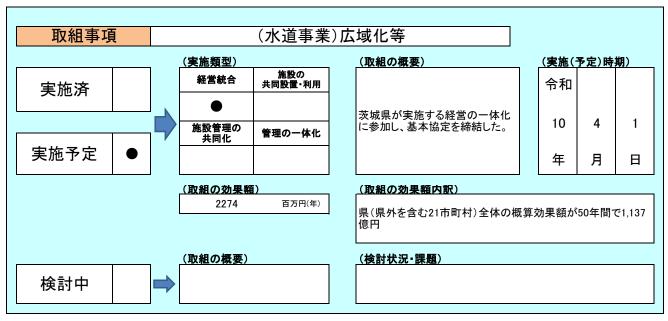
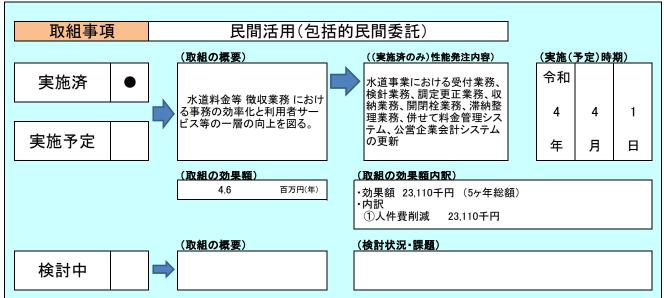
団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	水道事業		

実施状況

事業廃止	民営化	地方独立 行政法人	広域化等	民間活用			現行の経営	
于木冼工	民間讓渡	民間譲渡	への移行	IDAN IDAT	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•		•			

抜本的な改革の取組状況





団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	工業用水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組										
地方独立	広域化等	民間活用			現行の経営					
是営化・	12-34 IC 47	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続					
					•					
	地方独立行政法人	地方独立 大政法人 広域化等	地方独立 大大 広域化等 指定管理者	地方独立 民間活用 大阪法人 広域化等 指定管理者 包括的	地方独立					

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における 中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在、工業用水道の需要は発生しておらず、今後の事業の方向性について定められない。

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

	抜本的な改革の取組											
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用	現行の経営						
7 7 7 7 7 7	民間譲渡	民間譲渡	民間譲渡	への移行	10 to to to	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続			
			•		•							

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事	業)広域化等	
	<u>(実施類型)</u>	(取組の概要)	<u>(実施(予定)時期)</u>
実施済	汚水処理施設の 銃廃合		
	処理場廃止あり 処理場廃止なし		年月日
	公共下水・流域下 水の統合 公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と 特理下水と公共下 の統合 水との統合	その他
	汚泥処理の 維持管理・事務 共同化 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)	
実施予定	共同化 の共同化	の選択(意思化)	
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
	百万円(年)		
	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
検討中 ●	・茨城県における広域化・共同 化計画を策定するにあたり、当 町の広域化・共同化の検討を 行った結果、流域下水道への 接続が有利であるとの概算が 出たため。	・ソフト及びハード両方の面から 計している状況であり、近隣市町域化・共同化を検討中である。 ・流域下水道等に接続した場合いての算出方法や、関連自治なる。	町村や、流域下水道も含めた広 のバックアロケ等の負担金につ

取組事項	収組事項 民間活用(包括的民間委託)								
			(取組の概要)		((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(·	予定)時	期)
実施済	•		・民間の創意工夫による効率 的な運転管理による経費の縮 減 ・処理場に必要な人件費の縮		・管理運営業務(実施計画等の策定、業務の統括及び総合的管理等) ・運転管理業務(運転業務、		平成		
			減 ・資材などの調達の柔軟化、大 口購入による単価の引き下		水質管理業務、ユーティリティ 調達管理業務、修繕業務等)		16	4	1
実施予定			げ、品質の適正化、節約などによる経費の縮減 ・保守点検との一体化・効率化により人件費の縮減		・保守管理業務(機械設備・電 気計装設備・建築付帯設備・ 建物等の保守点検) ・環境整備業務		年	月	日
			(取組の効果額)		取組の効果額内訳)				
			百万円(年)						
			(取組の概要)	(
検討中		>							

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

事業廃止	民営化·	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
于未洗工	民間譲渡	への移行	MARIO T	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•		•		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	取組事項 (下水道事業)広域化等									
	,	(実施類型)			(取組の概要	更)		(実施	(予定)時	期)
実施済		汚水処理施設の 統廃合								
		処理場廃止あり	処理場廃止なし					年	月	日
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士 の統合	集落排	i水·公共下水と の統合	特環下水と公共下水との統合	そのも	t		
		***************************************	*****			20 TO THE PER				
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化		:汚水処理施設 (択(最適化)					
実施予定										
		(取組の効果額	i)	1	(取組の効	製麺内訳)				
			百万円(年)							
		(取組の概要)		_	(検討状況・	課題)				
検討中	•	・町内4地区(筐落排水施設にま 費の負担軽減を 広域化・共同化	おける維持管理 と図るため町内		水道施設へ を踏まえ、個 あるとの結言 ・しかしなが 下水道事業 ことが有利が	の農業集落排水の統合によって、 の統合に実施を進物の統合に実施を進物に事業を進物の 場合に達した状況では、 の整備区域拡大 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	検討した終えている。 である。道水 である。道々 がら、引き	ま果、施 とが維 への接続 によって 続きその	設ごとの 持管理上 も、将来的 には、統合	距離等 有利で な公共 をする

取組事項			民間活用(包括的民間委託)						
		(取組の概要)		1	((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(予定)時期)		
実施済	•		公共下水道事業と農業集落排水事業の維持管理について		(1) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c		平成		
			は、共同化・包括的民間委託 による維持管理を行い、質の 高い維持管理と経費の削減を		①管理運営業務(実施計画等 の策定、業務の統括及び総 合的管理等)		19	4	1
実施予定			図っている。その効果としては、①民間の創意工夫による効率的な運転管理、②処理場に必要とする人件費の削減、 ③資材等の調達に係る柔軟化と品質の適正化による生産性の向上、④保守点検との一体化・効率化による人件費の削減等が図られている。		②運転管理業務(運転業務、 水質管理業務、ユーティリティ 調達管理業務、修繕業務等) ③保守管理業務(機械設備・ 電気計装設備・建物等の保守 点検) ④環境整備業務		年	月	B
(取組の効果額) (取組の効果額内駅)									
			百万円(年)		THE PERSON NAMED IN STREET				
(取組の概要) (検討状況・課題)									
検討中		⇒							